

財務総合政策研究所ランチミーティング
2022年1月20日

高度成長と財政

—財政投融资による経済成長の条件整備—

国家公務員共済組合連合会理事長
財務総合政策研究所上席客員研究員

松元 崇

財政投融资計画と実績

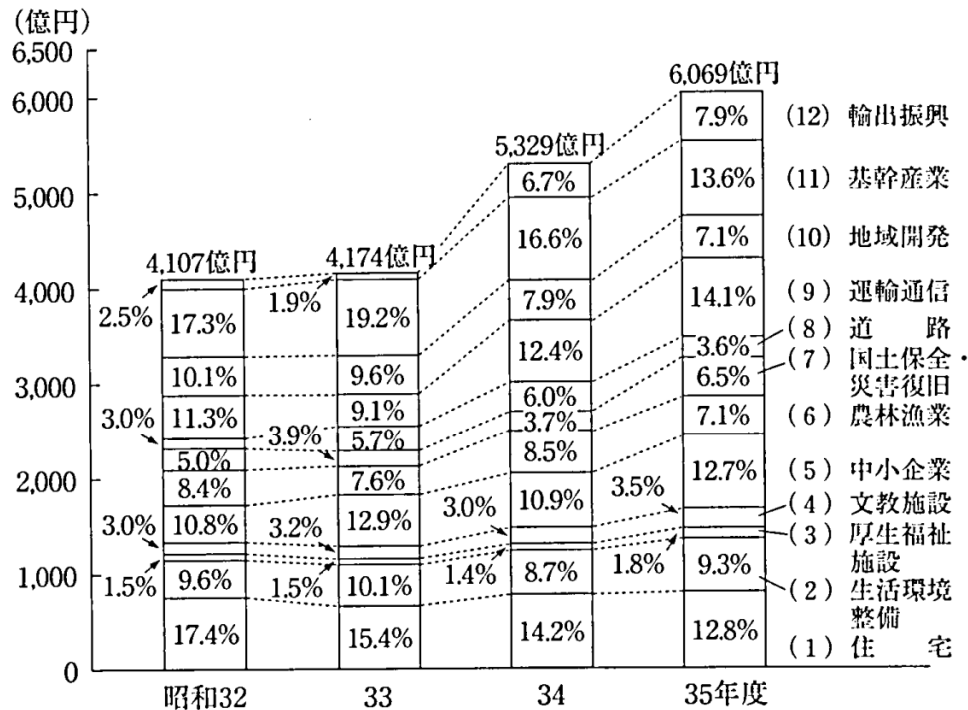
(単位 億円, %)

年 度	当 初 計 画				追 加 額	改 定 計 画		実 績		
	金 額	対前年度 伸び 額	対前年度 伸び 率	前年度の最終 計画に対する 当年度当初計 画の伸び率		金 額	対前年度 伸び 率	金 額	対前年度 伸び 額	対前年度 伸び 率
昭28(53)	3,228	—	—	—	218	3,446	—	3,374	—	—
29(54)	2,820	△ 408	△ 12.6	△ 18.2	81	2,901	△ 15.8	2,858	△ 516	△ 15.3
30(55)	3,219	399	14.1	11.0	33	3,252	12.1	2,978	120	4.2
31(56)	3,497	278	8.6	7.5	35	3,532	8.6	3,268	290	9.7
32(57)	4,107	610	17.4	16.3	△ 31	4,076	15.4	3,968	700	21.4
33(58)	4,174	67	1.6	2.4	283	4,457	9.3	4,252	284	7.2
34(59)	5,329	1,155	27.7	19.6	433	5,762	29.3	5,621	1,369	32.2
35(60)	6,069	740	13.9	5.3	361	6,430	11.6	6,251	630	11.2
36(61)	7,737	1,668	27.5	20.3	654	8,391	30.5	8,303	2,052	32.8
37(62)	9,052	1,315	17.0	7.9	786	9,838	17.2	9,513	1,210	14.6
38(63)	11,097	2,045	22.6	12.8	1,034	12,131	23.3	12,068	2,555	26.9
39(64)	13,402	2,305	20.8	10.5	995	14,397	18.7	14,305	2,237	18.5
40(65)	16,206	2,804	20.9	12.6	1,988	18,194	26.4	17,764	3,459	24.2
41(66)	20,273	4,067	25.1	11.4	1,017	21,290	17.0	20,854	3,090	17.4
42(67)	23,884	3,611	17.8	12.2	1,278	25,162	18.2	24,968	4,114	19.7
43(68)	26,990	3,106	13.0	7.3	972	27,962	11.1	27,833	2,865	11.5
44(69)	30,770	3,780	14.0	10.0	1,310	32,080	14.7	31,824	3,991	14.3
45(70)	35,799	5,029	16.3	11.6	2,441	38,240	19.2	37,990	6,166	19.4
46(71)	42,804	7,005	19.6	11.9	7,890	50,694	32.6	50,087	12,097	31.8
47(72)	56,350	13,546	31.6	11.2	8,008	64,358	27.0	60,378	10,291	20.5
48(73)	69,248	15,294	28.3	11.8	6,361	75,609	22.1	74,134	15,331	26.1

(資料) 大蔵省『財政金融統計月報』第279, 363, 507号。

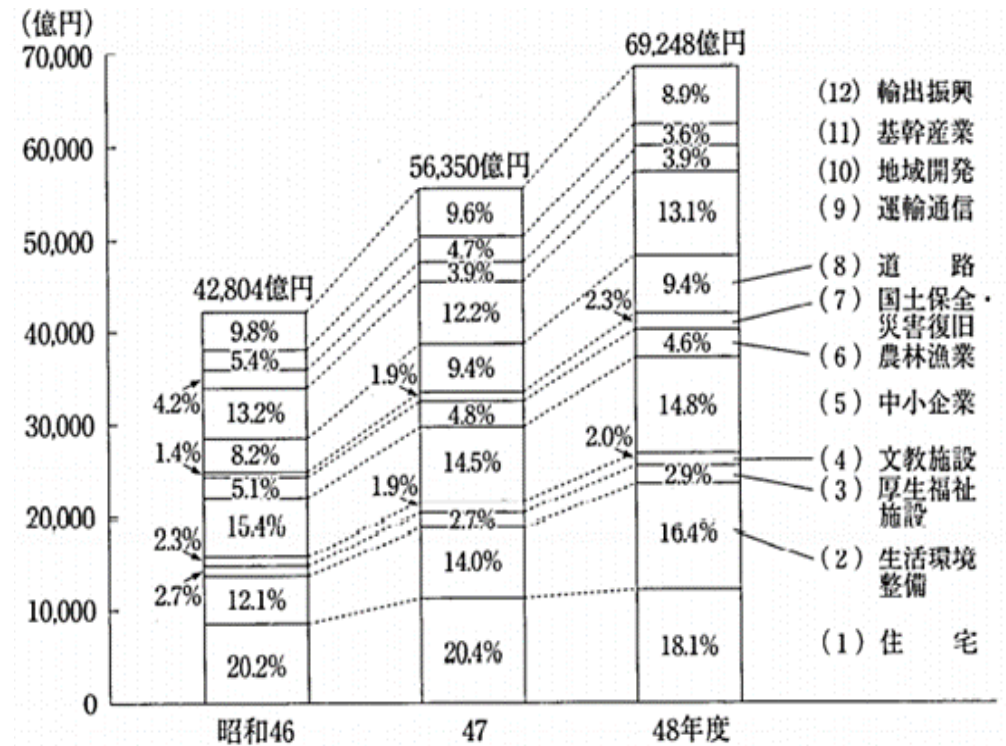
- (注) 1. 昭和37年度以前の計画・実績については、38年度以降(外貨債等を含めた)との比較対照のため、所要の組替えを行ったものである。
 2. 昭和48年度計画から様式の変更が行われた。47年度計画を新様式に組み替えた計数は53,954億円である。

財政投融资計画用途別分類



(注) 1. この用途別分類は、昭和36年の「資金運用部資金法」改正以降取りまとめられているものであり、30～35年度は、36年度以降の基準で分類した一応の試算である。

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』第245, 291号, 理財局調。



(注) 1. 分類名については、昭和47年度以降「輸出振興」が「貿易・経済協力」に改められた。

(出所) 大蔵省『財政金融統計月報』第245, 291号, 理財局調。

昭和31年度の経済白書

- 「今や経済の回復による浮揚力はほぼ使い尽くされた。なるほど、貧乏な日本のことゆえ、世界の他の国々にくらべれば、消費や投資の潜在需要はまだ高いかもしれないが、戦後の一時期に比べれば、その欲望の熾烈さは明らかに減少した。もはや戦後ではない。我々はいまや異なった事態に当面しようとしている。回復を通じての成長は終わった。今後の成長は近代化によって支えられる。そして近代化の進歩も速やかにしてかつ安定的な経済の成長によってはじめて可能となるのである。」
- 「企業家の良い意味での冒険精神を必要とする」
- 「企業の蓄積力の弱い我が国において、一国経済構造の革新という大事業を私企業にのみ負担せしめることは不可能であって、財政投資にはまた自らその役割がある」

注) 香西泰「高度成長の時代」日経ビジネス人文庫、2001

360円というレートは、設定された当時こそ円安といえたが、その円安分は朝鮮戦争特需時のインフレーションによって帳消しにされて、日本が独立を回復した時点では「割高な円レート」になっていた。「割高な円レート」の下、日本経済は長きにわたって「国際収支の天井」に苦しめられた。

下村が理論付けた所得倍増計画

- 「私は経済成長についての計画主義者ではない。（中略）私の興味は計画にあるのではなくて、可能性の探求にある。（中略）国民の創造力に即して、その開発と解放の条件を検討することである」何が「経済成長を推進するのか。これは要するに人間だということです。人間の創造力だということです。（中略）そういうものが自由に発揮されるということがあって、はじめて経済の成長を推進するような力が生まれてくる」（下村治「日本経済成長論」昭和37年）

注）ケインズは、ケインズ的な経済政策で経済成長はもたらされないと明言していた。では、何が経済成長をもたらすのかと問われたときのケインズの答えは「アニマル・スピリット」だった。

- 下村が「私は経済成長についての計画主義者ではない」としたのは、経済成長の条件を整備する計画まで否定したものではなかった。下村は、「国民の創造力に即して、その開発と開放の条件を検討すること」が必要だとしていた。その条件は、教育、科学技術の振興、勤労者の就業機会の改善や、産業関連施設その他の公共施設、環境衛生施設、運輸通信設備等の各分野にわたっていた。「所得倍増計画」は、①社会資本の充実、②産業構造高度化への誘導、③貿易と国際経済協力の促進、④人的能力の向上と科学技術の振興、⑤二重構造の緩和と社会的安定の確保をうたっていた。

池田勇人の政治判断

- 「所得倍増計画」の「計画」という言葉について、池田内閣の官房長官を務めた大平正芳が、「日本は自由主義の国」なので不適當ではないかと指摘したところ、池田は「何を言うか。“計画”とうたうから国民はついてくるんだ。外すわけにはいかん」と一蹴した。
- 35年7月、自民党総裁選挙で政策指針を尋ねられた池田は、「それは経済政策しかないじゃないか。所得倍増で行くんだ」と語った。所得倍増「計画」というスローガンで、「政治の季節」を「経済の季節」に転換したのが池田であった。
- 35年11月の総選挙で、池田は「経済はお任せください」と訴えて全国を遊説し、296議席（社会党145議席）を確保して政権基盤を安定させた。
- 池田は、首相就任後の参議院予算委員会において、所得を2倍にするのではなく、2倍になるような環境を作るのだと答弁した。
- 39年9月7日、ホテルオークラで行われた世銀、IMF総会の演説で、池田は「所得倍増計画は国民に自覚と自信を与えた」「これを可能にしたのは国民の努力と国際協力だ」とし、この経験をひいて発展途上国の奮起と国際的援助の増大が必要だと述べた。
- 池田は、死の直前に「自分は国民を甘やかす政治をしてしまった」と語っていた。

高度成長のひずみへの対応

- 高度成長による生産性向上は、日本経済を取り巻く環境に大きな変動をもたらした。生産性向上がもたらした「割安な円レート」を背景とした輸出の好調に支えられて「国際収支の天井」の制約がなくなり、貿易黒字を背景とした「円切り上げ」が新たな問題として浮上してきた
- 安定的な経済成長が続く中、高度成長の成果を福祉や社会資本の充実にあてて国民に還元すべきだとの声が高まった。そのような中で池田の後継として総理に就任した佐藤栄作は、「ひずみ」を伴う高度成長を批判し、生産よりも国民生活や物価に重点を置いた安定成長による「人間尊重の理念に基づく社会開発」を打ち出した。財投の重点は、産業基盤の充実から国民の生活基盤の充実へと移っていった。
- そのような我が国の経済・社会を一変させたのが、46年8月のニクソン・ショックだった。ニクソン・ショックによる円の切り上げは、真の内外均衡達成のためには、これまで輸出と設備投資に向かっていた資源配分の流れを転換し、公共部門主導で福祉社会の建設を進めていくことが必要だとの議論の高まりを生み、田中角栄の「日本列島改造論」につながっていった。

人間の創造力を開放していくために必要なもの

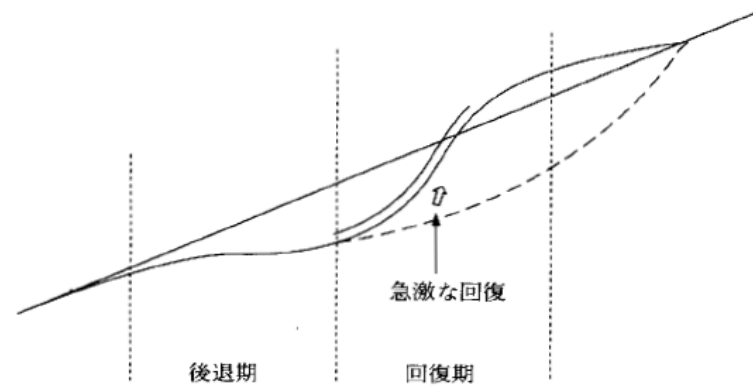
- 下村治は、経済成長をもたらすものは人間の創造力だとした上で、人間の創造力を開放するための条件整備として財政に何が求められるかを探求した。そして、当時の状況にかんがみて、日本経済の成長にとって重要なのは設備投資の増加速度で、それに資するインフラの計画的な整備が必要だとした。
- 下村の問題意識を、今日に当てはめてみた場合、何が必要とされるのであろうか。論者は、それは老若男女を問わず全ての人が人生の中でいつでも再チャレンジできるようにサポートする教育制度と全世代型の社会保障制度だと考える。
- 今日の日本は、一度失敗すると立ち直るのが難しい社会になっている。それを、失敗しても、何度でもチャレンジできる社会にしていくことが、人々の創造力を開放し、国全体の成長や人々の幸せにつながっていくということである。
- そのような基盤整備に財投を活用できるかといえば否である。教育制度や全世代型の社会保障制度は、そこからの収益で投資資金の回収が見込めるようなものではないからである。とすれば、そこで登場してくるのは税ということになる。

高度成長をめぐる誤解

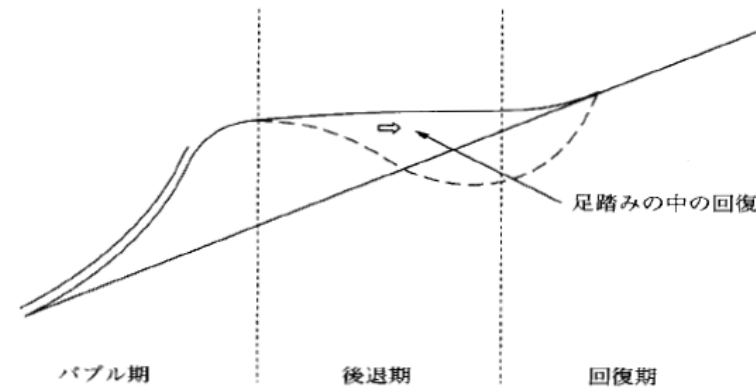
- (1) 政府の産業政策が経済成長をもたらした
- (2) 輸出主導が経済成長をもたらした
- (3) ケインズ的な財政政策が経済成長をもたらした
- (4) 小さな政府が経済成長をもたらした
- (5) 人口ボーナスが経済成長をもたらした

景気回復のパターンについて

[需要落ち込み型不況の場合]



[供給過剰型不況の場合]

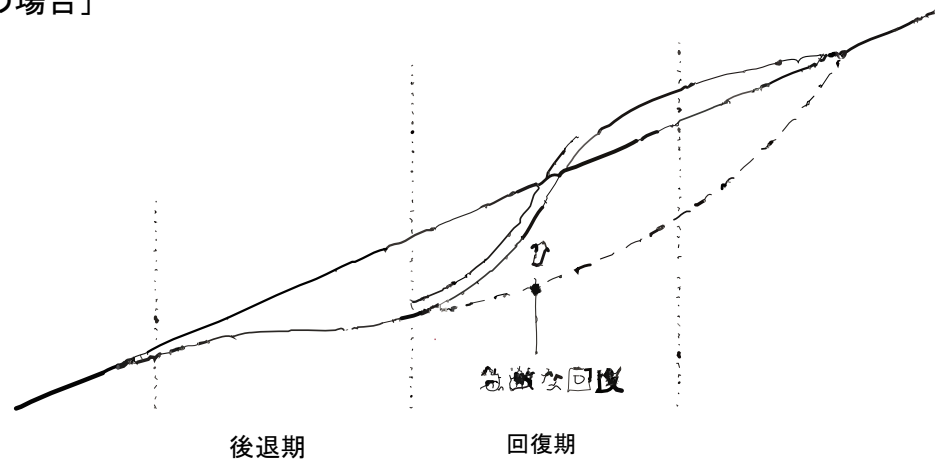


(注) --- は、財政出動なかりし場合。

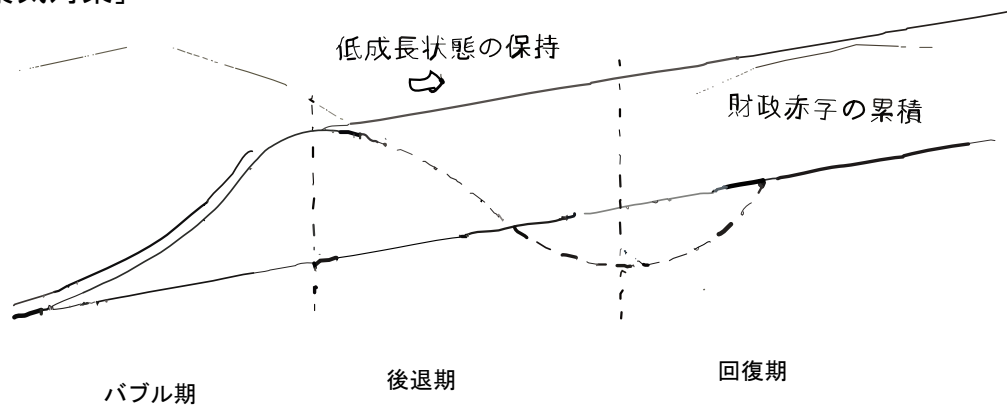
出典) 「財政構造改革の条件」 石弘光監修、東洋経済新報社、1997、p316

景気回復のパターンについて

[需要落ち込み型不況の場合]



[バブル崩壊後の景気対策]



(注) ---は。財政出動なかりし嚇合。